

女性活躍の推進に向けた取組事例集

【目次】

1.建設業（24事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|----------------|--|----|
| 1 | インフラ工事 | ①育休後、休業前と同一の職務に復帰できる制度 ②ノー残業デーの設定と時短推進カレンダーの作成・配布 | 1 |
| 2 | インフラ・ビル等の建築 | ①過去取得しなかった年休の一部を積立て可能とするもの ②テレワーク（在宅勤務制度）の導入 ③残業時間の削減に向けた取組 | 2 |
| 3 | インフラ・ビル等の建築 | ①残業時間の削減に向けた取組 ②一般職から総合職への職種転換と管理職等への登用 | 4 |
| 4 | 道路・集合住宅等の建築 | ○女性技術者同士の交流の場を立ち上げ | 6 |
| 5 | 公共施設等の建築 | ○育休から女性技術者が復帰する場合の配慮 | 8 |
| 6 | 道路等の建設 | ○半日単位で取得できる有給休暇制度 | 9 |
| 7 | 道路等建設、介護事業 | ○育休後、休業前と同一以上の階級や職務に復帰できる制度 | 10 |
| 8 | マンション・ビル空調工事 | ①育休後、休業前と同一以上の階級や職務に復帰できる制度 ②半日単位で取得できる有給休暇制度の整備 | 11 |
| 9 | 橋梁、ビル等の建築 | ○原因分析も踏まえた残業時間の削減に向けた取組 | 12 |
| 10 | 電気・空調等設備工事 | ①年功序列を廃止し、新たな人事制度（付加価値報酬）を導入 ②事務職以外の職域での女性採用を推進 | 13 |
| 11 | 土木業 | ○女性の技術従業員の採用を目的とした、市内工業高校の女子生徒に対するインターンシップ活動 | 15 |
| 12 | 土木、建築事業等 | ○女性技術職の採用 | 17 |
| 13 | 建設工事の企画・設計等 | ①コース別雇用の転換と女性総合職の積極採用 ②実力主義の人事制度の導入と女性管理職の登用 | 18 |
| 14 | 土木工事・建設の設計・施工等 | ○女性従業員のための安全衛生に係るパトロール隊による職場環境の確認 | 20 |
| 15 | さく井工事 | ①法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 ②残業時間の削減に向けた取組 | 21 |
| 16 | 各種建材の製造・販売等 | ①女性総合職の積極採用と新たな職域への配置 ②残業時間の削減と業界特有の難しさ | 23 |
| 17 | 建設コンサルタント業等 | ○事業計画の策定を通じた女性従業員の意識改革 | 25 |
| 18 | 土木、建設工事 | ①女性従業員のための研修会の開催 ②一般職女性を総合職に転換 | 26 |
| 19 | 土木、建設、造園等 | ○女性従業員のための課題検討チームを発足 | 27 |
| 20 | 商業施設等建設 | ①管理部門と技術職女性従業員との意見交換 ②育児支援を目的とした時差出勤制度 ③残業時間の削減に向けた取組 ④採用予定者（女性）への両立支援制度の説明等の実施 | 28 |

1.建設業（つづき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|----------|--|----|
| 21 | 建築・土木施工等 | ①男性の育休取得の促進に向けた取組 ②残業時間の削減に向けた取組 | 31 |
| 22 | 断熱工事等 | ○一般職の管理職登用制度の導入 | 33 |
| 23 | 建築・土木工事 | ○建設分野での女性確保 | 34 |
| 24 | 土木、建築工事業 | ①女性技術職の採用と施設整備 ②事務職の女性による建築現場見学会の開催 | 35 |

2.製造業（42事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|---------------|---|----|
| 1 | 印刷業 | ①育休後、休業前と同一以上の階級・職務に復帰できる制度 ②過重労働防止対策として、全社的に残業時間削減を検討 | 37 |
| 2 | 食品加工業 | ①育休後、休業前と同一以上の階級・職務に復帰できる制度 ②短時間勤務期間も給与を「全額」支給 | 39 |
| 3 | 工業用カッター等の製造 | ○女性が活躍できる職域が限定 | 41 |
| 4 | 医療機器等製造 | ○女性を中心に据えたプロジェクトを開始 | 42 |
| 5 | 工業用カッター、ドリル製造 | ①長時間労働を正を目的とした作業のコンピュータ化と多能工化 ②法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度等の導入 | 43 |
| 6 | 鋼管（水道管等）の製造 | ○管理職登用における最低滞留年数の撤廃と係長級への登用 | 45 |
| 7 | 自動車部品の製造 | ○将来の管理職候補の積極採用と研修の実施 | 46 |
| 8 | 化学工業薬品の製造・販売 | ○リーダー研修等への女性従業員の参加と「ロールモデル」の育成 | 47 |
| 9 | 菓子、食品の製造・販売 | ①育休等取得者のための「復職支援シート」の導入 ②男性の育休取得促進 | 48 |
| 10 | 菓子の製造・販売 | ①担当以外の業務習得による女性の継続就業 ②残業時間の削減に向けた取組 ③女性従業員をトップとする社内委員会の設置と男性の意識改革 | 50 |
| 11 | 化粧品等の製造等 | ①管理職研修の対象候補拡大と管理職候補者への意識付け ②残業時間の削減に向けた取組 ③男性の育休取得の促進 | 53 |
| 12 | 印刷業 | ○社内の各委員会委員長への女性起用（女性リーダーの育成に向けた取組） | 55 |
| 13 | 工業用ゴムの製造・販売 | ○働きやすい職場環境づくりのためのニーズ把握 | 56 |
| 14 | 食品の製造・販売 | ①最低滞留年数を昇進要件としない ②男性の育休取得の促進 | 57 |
| 15 | 除雪機等の製造・販売 | ①働きやすい職場環境の整備 ②女性特有の感性の活用（職域拡大） | 59 |

2. 製造業（つづき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|-------------------|---|----|
| 16 | 自動車等の部品製造 | ①製造現場への女性技術職の配置と働きやすさの配慮 ②フレックスタイムの導入と導入が困難な部門への配慮 | 61 |
| 17 | 異型押出成形等 | ①男性の育休取得の促進 ②法定以上の期間取得可能な育休制度の導入 ③残業時間の削減に向けた取組 | 63 |
| 18 | 家具の製造 | ○女性の管理職登用にに向けた取組 | 65 |
| 19 | 野菜類の加工、販売 | ①事業所内保育施設を設置 ②残業時間の削減に向けた取組 | 66 |
| 20 | 食用油の製造、販売 | ○若手女性従業員によるプロジェクトチームの設置 | 68 |
| 21 | 自動車用部品の製造 | ①女性活躍推進のためのプロジェクトの実施 ②残業時間が多い従業員にバッジを配布 | 69 |
| 22 | ガラス、セラミック等の製造 | ○法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度 | 70 |
| 23 | キッチン、浴室製品の製造 | ○一度離職した従業員の再雇用制度 | 71 |
| 24 | 計測器・検査装置の製造 | ①法定以上の期間取得可能な育休制度等の導入 ②管理職昇進考課制度の改正（能力ポイント制） ③残業時間の削減に向けた取組（属人的対応の解消等） | 72 |
| 25 | 電子基板等の製造 | ①女性活躍推進のためのプロジェクトの実施 ②法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 ③半日単位の年休制度 ④女性従業員向けの管理職候補育成研修等 | 75 |
| 26 | 計量器等の製造 | ①フレックスタイム制度の導入 ②男性の育休取得促進のための取組 | 79 |
| 27 | 建設資材の製造・販売等 | ①女性従業員の職域の拡大 ②出産・子育て離職者の再雇用制度 | 81 |
| 28 | 化学薬品等の製造 | ①女性活躍プロジェクトチームの発足と女性従業員向け研修の実施 ②育休中の金銭支給 | 83 |
| 29 | 段ボール製造等 | ○人事制度の見直しと女性の登用 | 84 |
| 30 | 自動車パーツ部品等の製造 | ①法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 ②管理職候補等の意識啓発のための研修 | 85 |
| 31 | 工業用潤滑油等の製造 | ①コース別雇用管理の一元化と管理職への登用 ②保育施設に子どもを預ける場合の保育料補助 ③意見聴取の機会の設定 ④法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度等の導入 | 87 |
| 32 | 精密鋳造部品の製造等 | ○職場環境の整備と従業員の多能工化 | 90 |
| 33 | 各種レグニット（靴下）の製造・販売 | ①育休前と同一の階級・職務に復帰できる制度等 ②男性従業員を対象とした出産時育児休暇制度の導入 | 91 |
| 34 | 化粧品製造・販売等 | ①育休前と同一の階級や職務に復帰できる制度 ②事業拡大を契機に残業時間を徹底管理 | 92 |
| 35 | 電機機器の製造 | ○半日単位で取得できる年休制度の導入 | 93 |

2. 製造業（つづき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|---------------|--|-----|
| 36 | 包装資材の製造等 | ○会社情報の開示 | 94 |
| 37 | コンクリート製品の製造販売 | ①女性の管理職候補（係長級）への積極登用と新たな職域での採用 ②男性の育休取得への不安解消 | 95 |
| 38 | ナット・パーツ等の製造販売 | ○法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 | 97 |
| 39 | 印刷、製本、IT支援 | ○フレックスタイム（コアタイムなし）の導入 | 98 |
| 40 | 半導体装置の製造 | ①育休前と同一階級・職務に復帰できる制度 ②時差出勤の導入 | 99 |
| 41 | 衣料品の製造 | ○女性の管理職登用にに向けた取組 | 100 |
| 42 | 野菜類の加工、販売 | ①女性の管理職への登用 ②女性の営業職への配属 | 101 |

3. 情報通信業（15事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|-------------------|--|-----|
| 1 | マスメディア | ○残業時間の削減に向けた取組 | 102 |
| 2 | 流通システム等の開発 | ○フレックスタイム制度の導入 | 104 |
| 3 | システム開発・運用 | ○法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度等の導入 | 105 |
| 4 | マスメディア | ○ワーク・ライフ・バランス推進のための委員会の設置と残業時間の削減に向けた取組 | 106 |
| 5 | システム開発等 | ○男性の育休取得の促進 | 107 |
| 6 | ソフトウェア開発 | ○育児の支援に理解のある職場風土の醸成と育休中の従業員の不安払拭 | 108 |
| 7 | モバイルコンテンツサービスの提供等 | ①成果を給与に反映させる短時間勤務制度の導入 ②テレワーク制度の適用範囲の拡大 | 109 |
| 8 | システムコンサルティング | ○従業員主体の委員会によるニーズの把握と両立支援に関する制度の導入 | 111 |
| 9 | ソフトウェア開発等 | ○係長級の役職者養成を目的とした女性キャリア研修 | 112 |
| 10 | システム開発等 | ①短時間勤務制度取得対象者の拡大 ②研修の実施と男性の育休取得の促進 | 113 |
| 11 | システム開発等 | ①フレックスタイム制度の導入 ②テレワーク制度の導入 | 115 |
| 12 | データエントリー業務 | ○育休前と同一以上の職位への復帰 | 117 |
| 13 | システム構築・運用 | ①女性活躍等に向けた取組 ②残業時間の削減に向けた取組 | 118 |

3.情報通信業（つづき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|-----------|---|-----|
| 14 | ソフトウェア開発等 | ①ライフイベントに伴う給与等格差の解消を目的としたグレード（職務等級）制の導入 ②新たな業務管理等の導入による残業時間の削減に向けた取組 | 120 |
| 15 | ソフトウェア開発 | ○経営戦略の転換等による残業時間の削減 | 122 |

4.運輸業、郵便業（10事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|--------|---|-----|
| 1 | タクシー事業 | ○ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの女性活躍推進宣言の公表 | 123 |
| 2 | タクシー事業 | ①法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度 ②企業内保育所の設置 | 124 |
| 3 | タクシー事業 | ○家庭状況を考慮した勤務体系の整備等 | 126 |
| 4 | 食品物流業 | ①「社内公募」による管理職登用 ②インセンティブを備えた業務の効率化と残業の縮減 | 128 |
| 5 | 総合物流業 | ①昇進要件として最低滞留年数を設定していない ②残業の削減に向けた取組 | 130 |
| 6 | 鉄道事業 | ○男性従業員の意識改革のための研修 | 132 |
| 7 | タクシー事業 | ○女性従業員にとって快適な職場環境の整備 | 133 |
| 8 | 輸出入業 | ○女性の総合職を登用するための体制整備 | 134 |
| 9 | タクシー事業 | ○乗務員の給与保証期間の延長 | 135 |
| 10 | 総合物流業 | ○様々な部署への女性の配属 | 136 |

5.卸売業、小売業（17事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|-------------|---|-----|
| 1 | アクセサリー販売業 | ①出産や子育てに伴う退職者の再雇用制度 ②計画的な年休の取得を促進 | 137 |
| 2 | 業務用厨房機器の販売等 | ①残業時間の削減と有給休暇取得促進の取組 ②男性の育休取得の促進 | 139 |
| 3 | ファッション製品の販売 | ○要望の把握・不満の解消に向けた本部（総務部長）による全員面談 | 141 |
| 4 | 軽自動車販売 | ①社員満足度（ES）向上のための取組 ②雇用形態の転換による女性管理職候補の育成 | 143 |
| 5 | 石油卸売・販売等 | ○多様な働き方の導入に向けた就業規則や情報システムの整備 | 145 |

5.卸売業、小売業（つづき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|---------------|--|-----|
| 6 | 自動車販売業 | ○係長候補者への指導・ケアの積極的な実施 | 147 |
| 7 | 鉄鋼・資材等の輸出入・販売 | ○一般職から総合職への転換と職域の拡大 | 148 |
| 8 | 宝飾品販売 | ①残業時間の削減に向けた取組と効果 ②昇進に当たって、特定の役職での最低滞留年数を要件としていない | 149 |
| 9 | 電子部品等の輸出入、販売 | ①女性の管理職への登用と「ロールモデル」の不在 ②残業時間の削減等による職場環境の改善 | 151 |
| 10 | 自動車の販売・修理 | ①女性従業員を中心とした店舗の設置 ②育休に伴う段階的（育休前、育休中、育休後）な面談の実施 | 153 |
| 11 | 薬品等の店舗販売 | ①法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度等の導入 ②夜間責任者制度の導入 | 155 |
| 12 | 浄水器等製造 | ○女性活躍に向けたプロジェクトチームの活動 | 157 |
| 13 | 百貨店業等の事業 | ○再雇用登録制度の導入 | 158 |
| 14 | カジュアルウェア等の販売 | ○女性プロジェクトチームによる短時間正社員制度の導入 | 159 |
| 15 | アパレル卸・小売等 | ○法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 | 160 |
| 16 | 食肉、総菜等の販売 | ○プロジェクトチームに女性従業員を参画 | 161 |
| 17 | 化粧品、健康食品の販売 | ①キッズルームの設置 ②孫の育休制度 | 162 |

6.金融業、保険業（7事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|----------|---|-----|
| 1 | 預金・貸付等業務 | ①女性従業員のプロジェクトチームによる取組 ②残業時間の削減に向けた取組 | 163 |
| 2 | 預金・貸付等業務 | ①女性の職域拡大に向けた取組 ②経営トップ直轄の委員会（女性従業員のみで組織）によるCS活動 ③再就職支援ネットワークの活用による継続就業支援 | 165 |
| 3 | 預金・貸付等業務 | ①総合職と一般職の統合など人事制度の見直し ②女性従業員だけで構成する部署の設置 | 168 |
| 4 | 預金・貸付等業務 | ①女性従業員によるプロジェクトチームの立ち上げ ②預金担当役席者（責任者）への女性の登用 ③男性育休や配偶者出産休暇の取得促進 | 170 |
| 5 | 預金・貸付等業務 | ○育休後の職場復帰を促す取組 | 172 |
| 6 | 預金・貸付等業務 | ○管理職を養成するための研修の実施 | 173 |
| 7 | 預金・貸付等業務 | ○ネットワークを活用した女性の再就職支援 | 174 |

7. 不動産業、物品賃貸業（2事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|----------------|--|-----|
| 1 | 公共施設等の建設 | ①法定以上の期間所得可能な短時間勤務制度と両立支援制度に対する意識改革 ②男性の育休の取得促進に関する取組 | 175 |
| 2 | マンションの分譲・買取再販等 | ○管理職への昇進意欲喚起等を目的としたプレ管理職研修の実施（予定） | 177 |

8. 学術研究、専門・技術サービス業（3事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|---------------|---|-----|
| 1 | 建設コンサルタント等 | ○残業時間の削減に向けた取組 | 178 |
| 2 | 通訳・翻訳サービス等 | ①育休取得者（予定含む）の職場復帰に向けた取組 ②残業時間の削減に向けた取組 ③退職者の再雇用（ジョブ・リターン）登録制度 | 180 |
| 3 | 機械設計、ソフトウェア開発 | ○女性の管理職候補者の育成 | 182 |

9. 宿泊業、飲食サービス業（5事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|--------|--|-----|
| 1 | ホテル運営 | ○女性を含め多様な人材が活躍できる環境づくりの整備 | 183 |
| 2 | ホテル運営 | ○残業時間の削減に向けた取組 | 185 |
| 3 | ホテル運営 | ○短時間勤務の女性従業員の管理職への登用 | 186 |
| 4 | 飲食店経営 | ①女性が働きやすい現場の整備を図るため、女性の会議体を設置 ②短時間勤務制度の充実や短時間正社員制度の導入 | 187 |
| 5 | ホテル運営 | ①宴会サービスを担当する女性従業員への配慮 ②法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 | 189 |

10. 教育、学習支援業（6事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|------------|------------------------------------|-----|
| 1 | 自動車教習所の運営 | ①法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度 ②男性の育休取得促進 | 191 |
| 2 | 資格試験等の受験指導 | ○終業時間前の退社の推奨 | 192 |
| 3 | 調理専門学校の運営 | ○女性職員向けのキャリア研修 | 193 |

10. 教育、学習支援業（つづき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|-------------|---------------------------|-----|
| 4 | 自動車教習所の運営 | ○成果報酬型の人事評価制度を実施 | 194 |
| 5 | 短大、専門学校等の運営 | ○就業規則への短時間勤務制度の明示と周知・啓発 | 195 |
| 6 | 大学、幼稚園等の運営 | ○管理職候補を育成するための教育訓練、研修等の実施 | 196 |

11. 医療、福祉（19事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|---------------|---|-----|
| 1 | 治験コーディネイト業 | ○テレワーク（在宅勤務制度）の促進による残業時間の削減に向けた取組 | 197 |
| 2 | 健康診断の実施 | ○保育園等送迎に自動車を利用する従業員に対する社有地駐車場の無償貸出 | 199 |
| 3 | 保育園・介護施設の運営 | ○子育て中の職員に対する通勤手当の支給 | 200 |
| 4 | 介護施設の運営 | ○離職防止の観点から、6年目研修と定期的な異動ローテーションを実施 | 201 |
| 5 | 病院・介護施設の運営 | ○新人を「子」とするファミリー制度の導入 | 202 |
| 6 | 介護施設の運営 | ①出産や子育てによる離職者等を再雇用する際の配慮 ②週休3日制の導入 | 203 |
| 7 | 介護施設の運営 | ①男性の育休取得の促進と課題 ②最低滞留年数を昇進要件とする規則の廃止 | 204 |
| 8 | 病院・介護施設の運営 | ①女性の管理職への登用 ②男性の育休取得 | 206 |
| 9 | 介護施設の運営 | ①業務体制の見直し（4週8休の導入）による残業時間の削減 ②有給休暇取得率の向上に関する取組 | 208 |
| 10 | リハビリテーション医療事業 | ○休日利用も可能な事業所内託児所の設置 | 210 |
| 11 | 障害者支援施設の運営 | ①産前・産後期間中の給与支給と休業期間の勤務年数への算入 ②残業時間の削減に向けた取組 ③最低滞留年数を要件としない人事評価による昇進 | 211 |
| 12 | 障害者支援施設の運営 | ○両立支援制度の周知 | 213 |
| 13 | 病院・介護施設の運営 | ①正規職員とパートタイムの相互転換 ②残業時間の削減に向けた取組と離職者の防止 | 214 |
| 14 | 調剤薬局等の運営 | ○大手傘下に入ったことを契機に両立支援に係る取組等を開始 | 216 |
| 15 | 病院の運営 | ①法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入 ②法定以上の期間取得可能な介護休業と職員への周知 | 217 |
| 16 | 介護施設の運営 | ○継続就業を目的とした企業内託児所・保育所の設置 | 219 |

11.医療、福祉（つつき）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|------------|-------------------------------------|-----|
| 17 | 病院の運営 | ○診療受付時刻の変更や電子カルテの導入等による残業時間削減に向けた取組 | 220 |
| 18 | 病院・介護施設の運営 | ○法定以上の期間取得可能な短時間勤務制度の導入と対象者の拡大 | 221 |
| 19 | 病院・介護施設の運営 | ○院内保育所の設置 | 222 |

12.複合サービス事業（2事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|--------|---|-----|
| 1 | 農業協同組合 | ①残業時間削減等に向けた窓口営業時間の短縮 ②女性がこれまで参画していない部門における女性の活躍 | 223 |
| 2 | 漁業協同組合 | ○新たな職域での女性従業員の管理職への登用 | 225 |

13.サービス業（他に分類されないもの）（12事業者）

| 事例番号 | 主な事業内容 | 紹介事例 (主な取組内容と状況等) | 頁 |
|------|----------------|---|-----|
| 1 | ビルメンテナンス業 | ○半日単位・時間単位など1日より短い単位で取得できる有給休暇制度 | 226 |
| 2 | 美容院の運営 | ○法定以上の期間取得可能な短時間勤務や半日単位で取得可能な休暇制度 | 227 |
| 3 | 土地改良事業 | ○資格取得時の費用負担とスキルアップ | 228 |
| 4 | 人材紹介事業等 | ①育休中従業員への情報提供と男性の育休取得の浸透 ②従業員の定着率向上に向けた残業時間削減の取組 | 229 |
| 5 | 業務用ソフトのマニュアル作成 | ○テレワーク制度の導入 | 231 |
| 6 | 産業廃棄物リサイクル | ①残業時間の削減に向けた取組 ②女性従業員のニーズの積極的把握 | 232 |
| 7 | 市場調査の企画・実施等 | ①フレックスタイム制度（コアタイムなし）の導入 ②子の看護休暇の有給化 | 233 |
| 8 | 警備業務 | ○残業時間の削減に向けた取組 | 234 |
| 9 | 環境分析・測定、保全等 | ①テレワーク制度の導入 ②フレックスタイム制度の導入 | 235 |
| 10 | 産業廃棄物処理等 | ①女性活躍の推進のためのプロジェクトの実施 ②フレックスタイム制度（コアタイムなし）の導入 ③テレワーク制度の導入 | 237 |
| 11 | 人材派遣、データ処理等 | ①意識醸成等を目的とした管理職研修への女性従業員（一般従業員）の参加 ②テレワーク（在宅勤務）制度の導入 | 239 |
| 12 | 商工業者の育成等 | ○総合職への転換・管理職への登用試験の受験の推奨 | 241 |

(注) 1 ()内の数字は掲載事業者数（計 164事業者）

2 産業ごとの分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における大分類の項目に基づく。